



**JRI news release**

## 海外と国内他地域から寒気吹込む関西経済

～ 2009年度は8年ぶりのマイナス成長へ ～

2008年12月11日

株式会社 日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/>

本資料は関西金融記者倶楽部、大阪経済記者クラブにて配布しております。

(会社概要)

株式会社 日本総合研究所は、三井住友フィナンシャルグループのグループ IT 会社であり、情報システム・コンサルティング・シンクタンクの3機能により顧客価値創造を目指す「知識エンジニアリング企業」です。システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供に加え、内外経済の調査分析・政策提言等の発信、経営戦略・行政改革等のコンサルティング活動、新たな事業の創出を行うインキュベーション活動など、多岐にわたる企業活動を展開しております。

(ご案内)

当社は、主として三井住友フィナンシャルグループ関連企業以外のお客さまに向けたITソリューション提供力の一層の強化を図るため、「お客さま向けIT事業」に特化する 100%子会社「株式会社日本総研ソリューションズ」を、会社分割により2006年7月に設立いたしました。

名 称：株式会社 日本総合研究所 (<http://www.jri.co.jp/>)

創 立：1969年2月20日

資本金：100億円

従業員：1,800名 連結 4,700名

社 長：木本 泰行

本件に関するご照会等は調査部 関西経済研究センター(吉本、西浦) ( 06-6534-5204)宛お願い致します。  
(Email : yoshimoto.kiyoshi@jri.co.jp、nishiura.mizuho@jri.co.jp)

## 要 旨

1. 関西経済は、貿易構造で中心となっているアジア向け輸出が欧米向けほど早くから落ち込まなかったことや、大型投資の実施などによって設備投資が堅調であることから、減速の程度が緩やかになる可能性も期待されたが、世界経済混乱の影響をより強く受けている他地域との地域間取引が落ち込むという要因を考慮すると、その経路を通じて「寒気」が流れ込んで来るため、タイムラグはあっても、結局は関西経済でも「冷え込み」が強まると考えられる。
2. 関西以外の地域での輸出減少（10%減）による関西の製造業の出荷額・生産額への影響を試算すると、輸出先別では、米国向けにより0.27%減、EU向けで0.15%減、中国向けで0.15%減、アジアNIEs・ASEAN向けで0.32%減などとなる。地域別では関東の輸出減少による影響が最も大きく（マイナス0.40%）、以下、中部（マイナス0.35%）、中国（マイナス0.13%）、九州（マイナス0.09%）などとなる。また、関西以外の地域での設備投資減少（10%減）による影響では、関西の製造業の出荷額・生産額は1.72%減少する。このうち関東の設備投資減少による影響が0.69%減と最も大きく、以下、中部（0.44%減）、中国（0.19%減）、九州（0.18%減）などである。
3. 地域間取引を通じた景気減速要因に加えて、関西自身の輸出も、欧米経済の悪化がアジア経済に波及することで減少に向かうとみられる。関西の輸出が10%減少する場合の影響はアジアNIEs・ASEAN向けが1.26%減と最も大きく、以下、中国向け（0.62%減）、EU向け（0.46%減）、米国向け（0.46%減）などとなる。また、地域間取引（移出）や輸出の落ち込みによる生産の減少、稼働率の低下、企業収益の悪化などを受けて関西の設備投資にも抑制傾向が強まるとみられる。関西で地域内の設備投資が10%減少すると関西の製造業の出荷額・生産額にマイナス0.50%の影響が生じる。
4. 関西の実質雇用者報酬の変動要因のうち、一人当たり名目賃金と雇用者数は世界経済の持ち直しなどにより企業業績が上向きに転じるまで減少基調が続くとみられるが、物価は2009年度には低下し、実質所得を押し上げる方向に変わるとみられる。また関西の個人消費に対する定額給付金の影響は名目でプラス0.4%程度と見込まれる。これらにより個人消費が景気を下支えするが、雇用・賃金の減少が見込まれる状況であるため、成長を大きく押し上げるには至らない。
5. 2009年度の関西経済では、これまで景気を牽引してきた輸出が、アジア通貨危機、ITバブル崩壊によって大きく減少した1998年度、2001年度以来の前年割れになると見込まれる。また設備投資も、収益環境の悪化から、中小企業を中心に抑制の動きが一層強まると考えられる。個人消費は、物価下落による実質購買力押し上げがプラス要因となって、景気を下支えするが、一人当たり名目賃金や雇用の減少が見込まれる状況であるため、成長を大きく押し上げるには力不足である。このように成長の牽引役が不在となるため、2009年度の関西の実質経済成長率は、2008年度（0.2%）を下回るマイナス0.8%と見込まれる。

関西経済研究センター所長

吉本 澄司

副主任研究員 西浦 瑞穂

## 1. はじめに～一気に悪化した経済環境

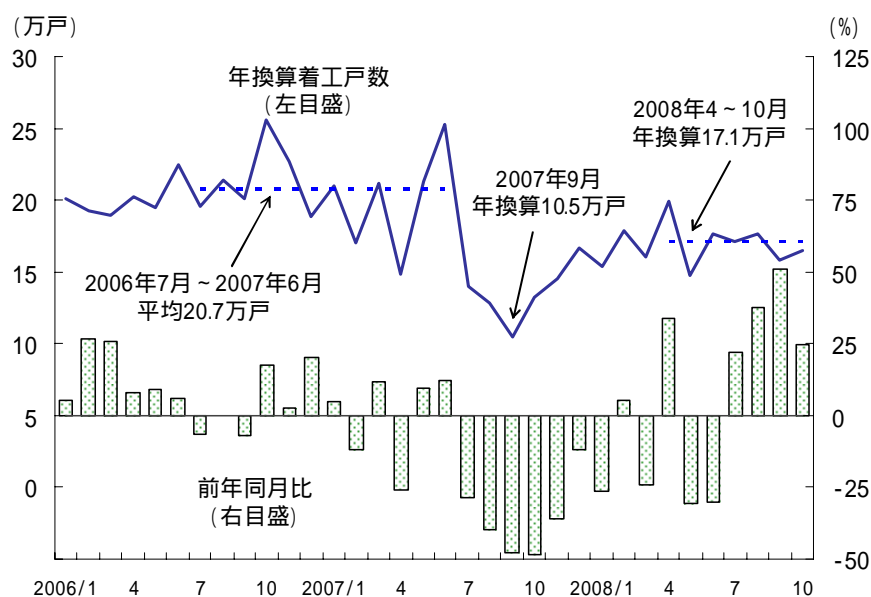
日本経済、関西経済<sup>1</sup>を取り巻く環境は1年前の2007年10～12月に比べて大幅に悪化した。

2007年10～12月当時、関西経済には、米国のサブプライムローン問題、原油高や穀物価格上昇などによる物価上昇や実質所得減少、改正建築基準法施行に伴う建築確認申請認可の混乱、などの内憂外患が生じていた。

このうち、建築確認申請認可の混乱によって住宅着工が大幅に減少していた問題については、改正前の駆け込み着工で前年水準が高いために反動減でマイナスとなった2008年4～6月をもって前年比減少が一巡し、7～9月からは逆に前年水準が低いことによる反動増がみられるようになった(図表1)。

ただし、マンション市場の低迷に代表されるように住宅投資には抑制要因が働いており、最近の着工の絶対水準は高いとは言えない。また、住宅投資の成長率(『前年比』の増減率)への影響は工事の進捗ペースであり、2008年度の進捗は2007年度の着工大幅減少が響いて表面的な着工の増加ほど増えないことから、成長への寄与は限定的となっている(2007年度のような成長への大幅なマイナス寄与が消えるという程度の消極的な「好材料」にとどまっている)。

図表1 関西の住宅着工動向



(資料)国土交通省「住宅着工統計」

次に、資源価格高騰の象徴でもあった原油価格は2007年10～12月以降一段と騰勢を強めたが、世界的な金融の混乱が世界経済の悪化を招く可能性が高まってきたことから、原油の需給逼迫を材料視した価格形成が成り立たなくなり、指標としてよく引用されるWTI先物価格は2008年6、7月をピークに急落が進んだ(図表2)。

<sup>1</sup> 関西は原則として大阪、京都、兵庫、奈良、滋賀、和歌山の2府4県。

ただし、わが国が実際に輸入している原油の多くはWTIではなく中東産であり、また輸送に伴うタイムラグが存在することから、輸入原油価格（全国）の低下は、WTIほど進んでいない。ドル建価格の低下に加えて円高による円換算価格低下要因が働いているにもかかわらず、10月の輸入価格は2007年10～12月の水準をまだ約13%上回っている。

また、加工段階が少ないガソリンなどでは比較的値下げが進んでいるが、多くの商品では、過去数年間にわたる原燃料コストの上昇が多くの加工・流通段階でタイムラグを伴いつつ転嫁されて現在の物価上昇として表れているため、原燃料コスト低下によってただ

ちに物価が以前の水準に戻るわけではない。年度平均で見れば2008年度は過去の価格上昇の影響がまだ残り、資源価格低下の恩恵が輸入段階を経て川下の最終需要段階まで本格的に行き渡るのは2009年度とみられる。

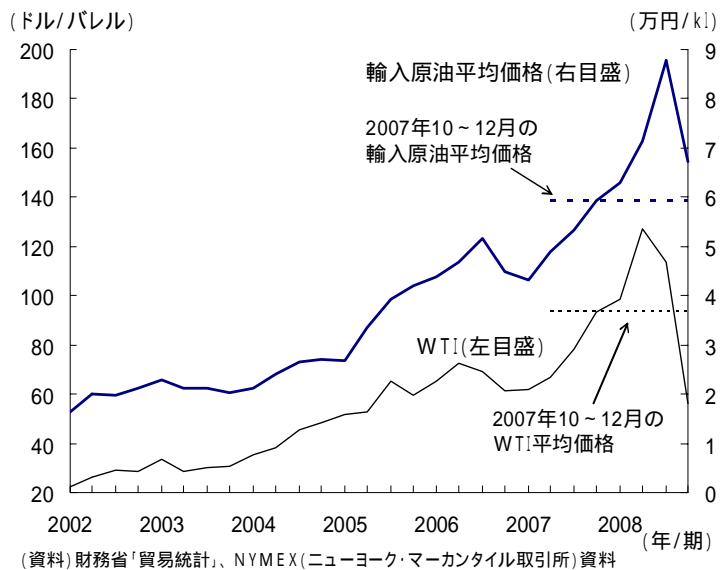
2007年10～12月当時も最大の懸念材料であったサブプライムローン問題に端を発した金融の混乱と世界経済への影響については、2008年9月の「リーマン・ショック」によって資金の流れが一気に滞ったために、ショック後の経済指標がそれ以前に比べて一段と悪化するという現象が生じている。欧米経済の失速は、これまで比較的高めの成長を維持してきたアジア経済を減速させる可能性が強い。また資源価格高騰で潤ってきた産油国など資源輸出国は、需要減少と価格低下の両方に見舞われて、経済の調整を余儀なくされるとみられる。資源国向けの輸出は、構成比としては欧米向けやアジア向けほど高くないが、突出した伸び率によって寄与度は欧米向け輸出に匹敵するほどであったため、今後輸出が落ち込んで来ればその影響は無視できない。

関西経済は、中心となっているアジア向け輸出が欧米向けほど早くから落ち込まなかったことや、設備投資の進捗に過去の着工分の余熱が残っていることから、景気減速に見舞われること自体は全国同様でも、下支え要因によって減速の程度が緩やかになる可能性も期待されていた。しかし、世界経済混乱の影響をより強く受けている他地域との地域間取引（移出）が落ち込むという要因を考慮すると、その経路を通じて「寒気」が流れ込んで来るため、タイムラグはあっても、結局は2008年度の関西経済も勢いを減じていくと考えられる。

また、欧米経済の悪化がアジア経済にも影響を与えて関西の輸出も減少するとみられることや、移出や輸出の落ち込みによる生産の減少、稼働率の低下、企業収益の悪化などを受けて設備投資にも抑制傾向が強まるとみられることから、2009年度はさらに成長の落ち込みが大きくなるとみられる。

以下では、こうした波及の様子を整理しつつ、2009年度の関西経済を展望する。

図表2 原油価格の動向



## 2. 関西経済の堅調を支えてきた輸出と設備投資

### (1) 貿易構造の違いによってすぐには落ち込まなかった輸出

サブプライムローン問題に端を発した金融の混乱と世界経済への波及によって、わが国の輸出環境に逆風が強まる中で、これまで関西の輸出<sup>2</sup>は比較的底堅い動きを見せてきた。これは、サブプライムローン問題や資源価格高騰の影響などで欧米経済が一足早く減速に転じたのに対して、アジア経済の成長が高かったために、関西の輸出で大きな割合を占めているアジア向け輸出が欧米向けほど落ち込まなかったことによる。

また、欧米では、個人ローン借入の困難化や家計の消費引き締めの影響が大型耐久消費財の代表である自動車購入の減少となって表れているため、わが国の欧米向け輸出においては自動車減少の影響が大きい。関西では完成品としての自動車輸出がもともと少ないため、直接的な影響<sup>3</sup>が比較的小さいという面もある。

2008年7～9月の輸出動向をみると、全国の前年比3.2%増に対し、関西では6.0%増であった(図表3)。サブプライムローン問題の影響が世界的な広がりを見せる前の2006年7～9月の関西の輸出は14.1%増であったため、増勢は明らかに鈍化したと言えるが、次に述べる中部<sup>4</sup>や関東<sup>5</sup>の輸出動向と比べると様相が大きく異なる。

中部では、2006年7～9月の輸出は21.8%増であったが、2008年7～9月には4.2%減となった(図表4)。輸出全体の半分近くを占める米国向け、EU向け<sup>6</sup>の伸び率がともに2桁のマイナスになったことが主因であり、減少の多くは自動車輸出が減ったことが寄与している。自動車輸出は、2006年7～9月には中部の輸出増加に大きく貢献していたので、状況が様変わりしたことになる。

また関東でも、中部ほどではないが、米国向けに自動車輸出減少の影響が出ており、2008年7～9月の輸出全体の伸び率は2.1%と、2006年の11.4%に比べて鈍化している(図表5)。

これに対して関西では、米国向け、EU向け輸出を合わせても構成比は全体の30%未満であり、商品別寄与度でも自動車の影響は小さい。他方、全体の6割近くを占める中国向け、アジアNIEs・ASEAN向け<sup>7</sup>が米国向け、EU向けの減少を補っている。

---

<sup>2</sup> 地域別の輸出は、通関手続きが行われた税関の所在地によって分類している。ただし実際には、輸出品が生産される地域と、通関手続きが行われる税関の所在地が異なる場合も起こり得るため、便宜的な分類方法である。

<sup>3</sup> ただし、後述するように、国内の地域間で行われる部品、原材料の相互供給まで考慮すると、輸出品の動向だけで判断するよりも影響が大きいことがある点に注意が必要である。

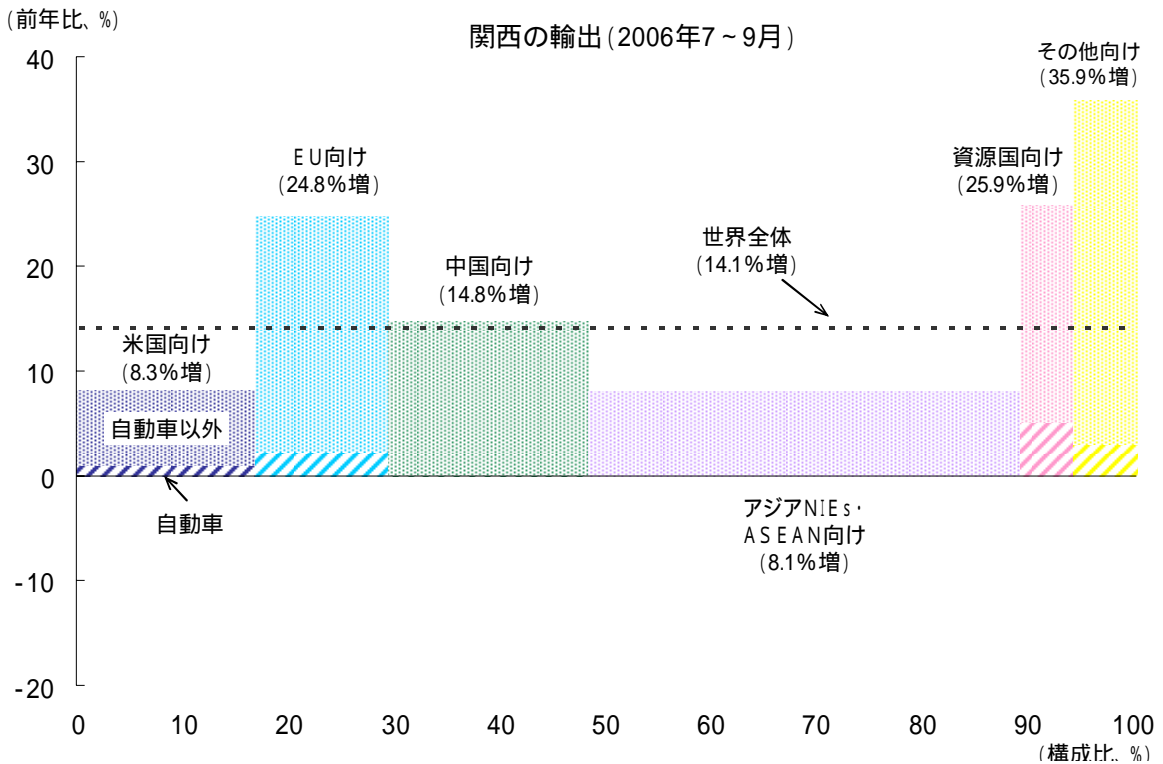
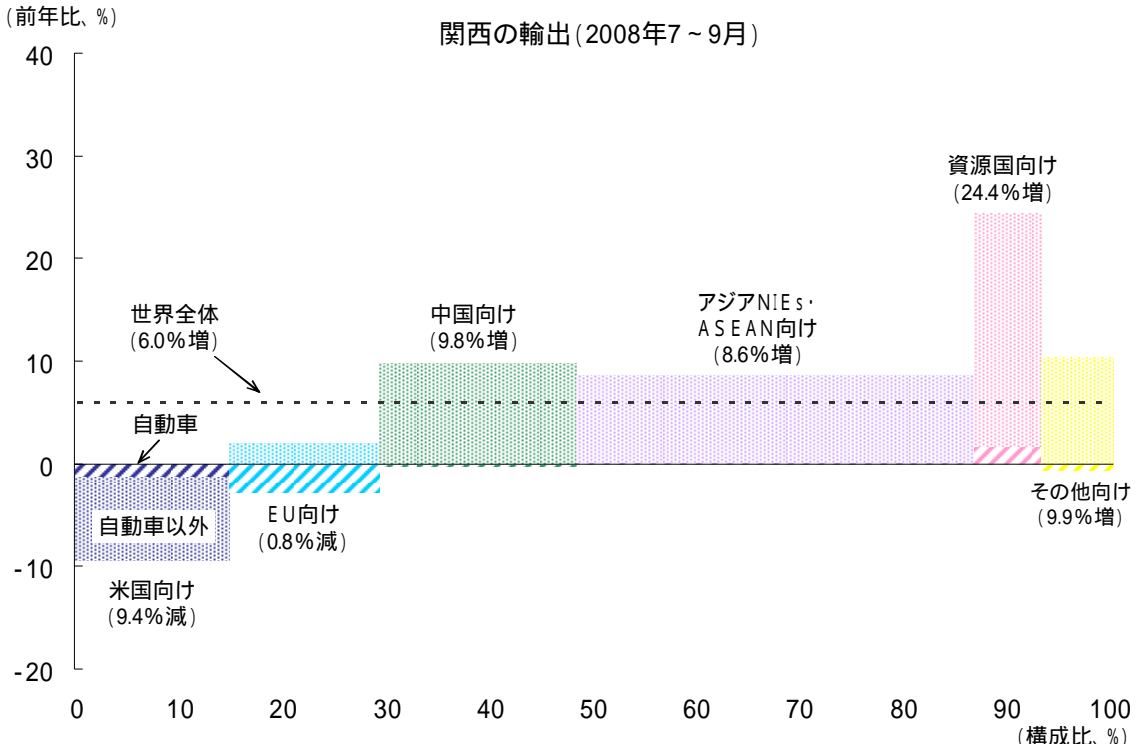
<sup>4</sup> 中部は原則として愛知、静岡、岐阜、三重の4県。

<sup>5</sup> 関東は原則として東京、神奈川、千葉、埼玉、茨城、栃木、群馬の1都6県。

<sup>6</sup> 27か国ベース。

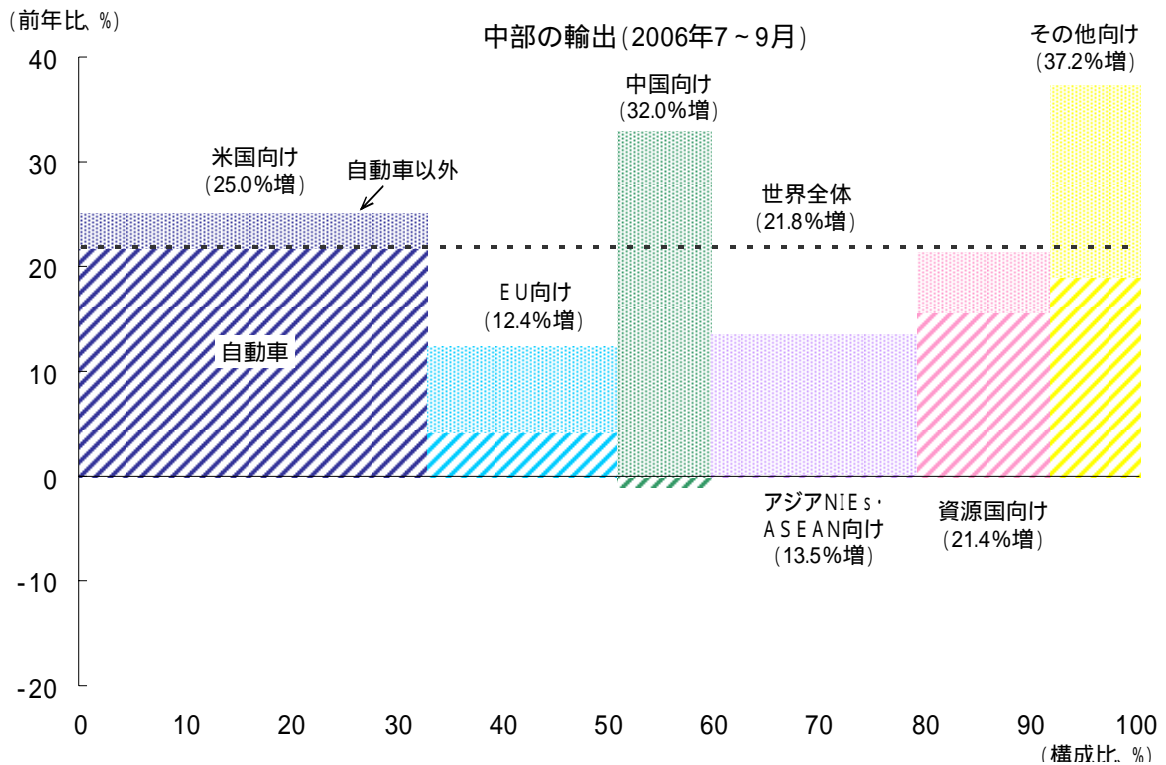
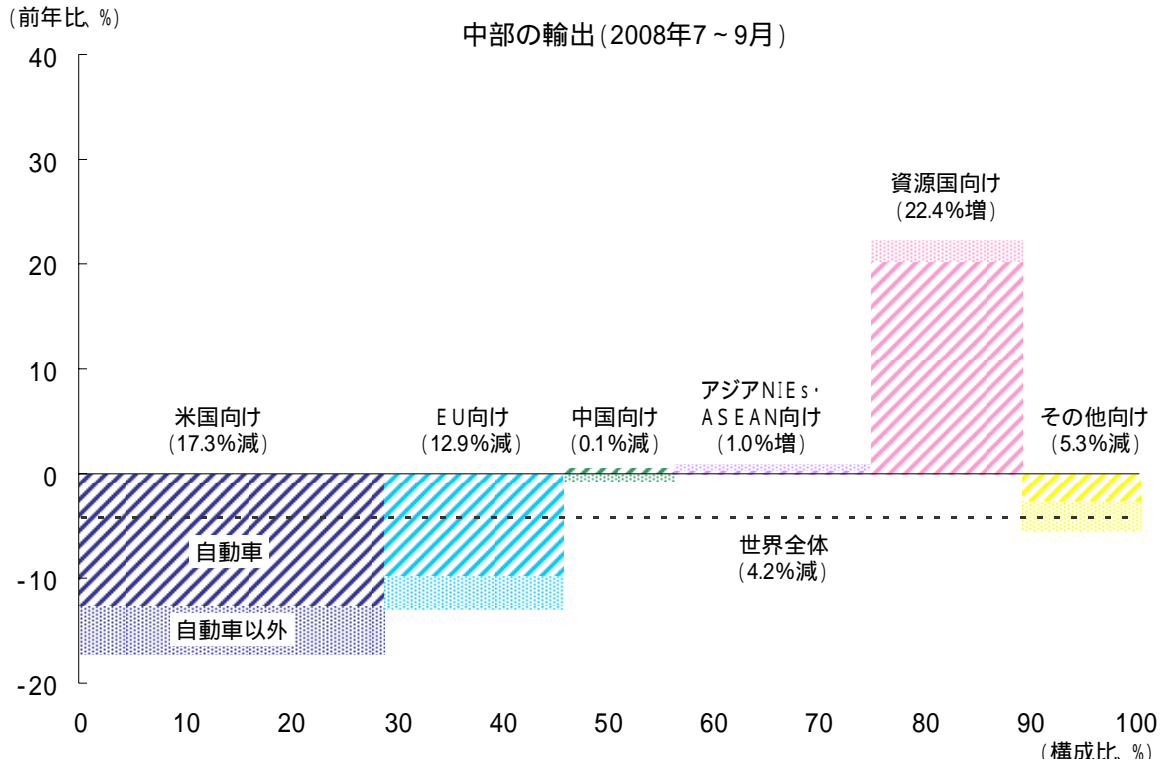
<sup>7</sup> シンガポールの重複を調整。

図表3 関西の相手国・地域別の輸出動向



(資料)財務省「貿易統計」

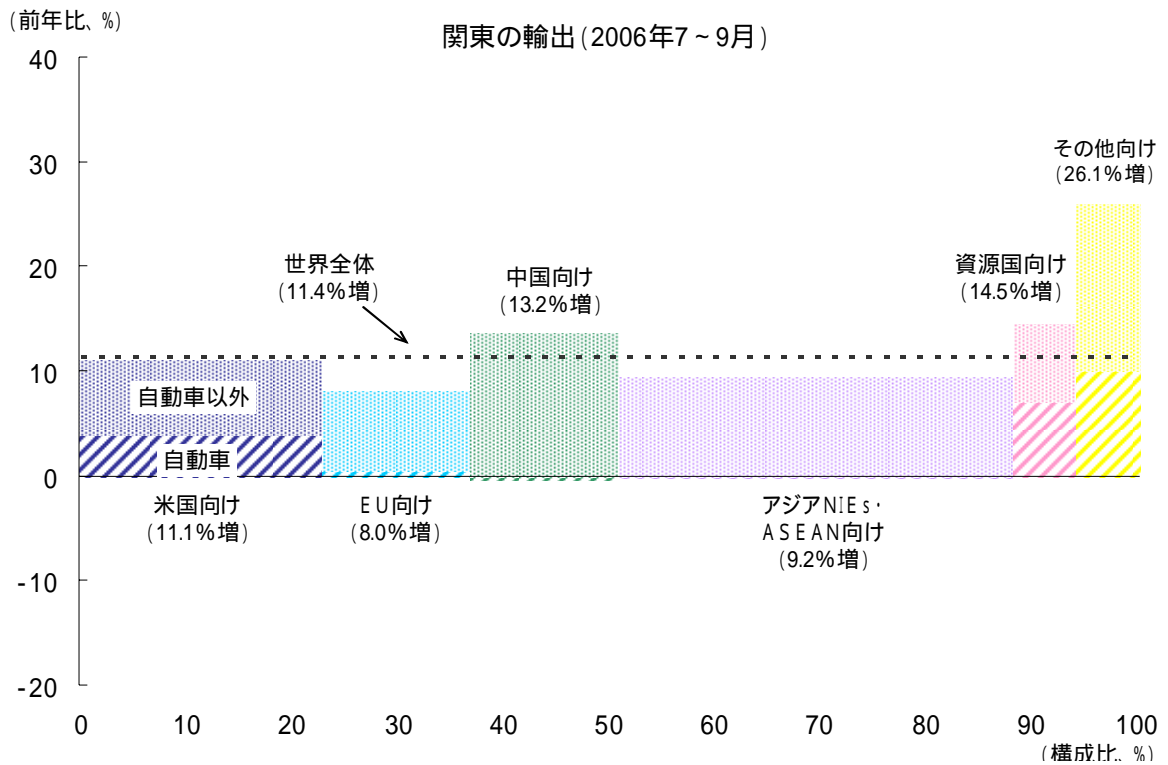
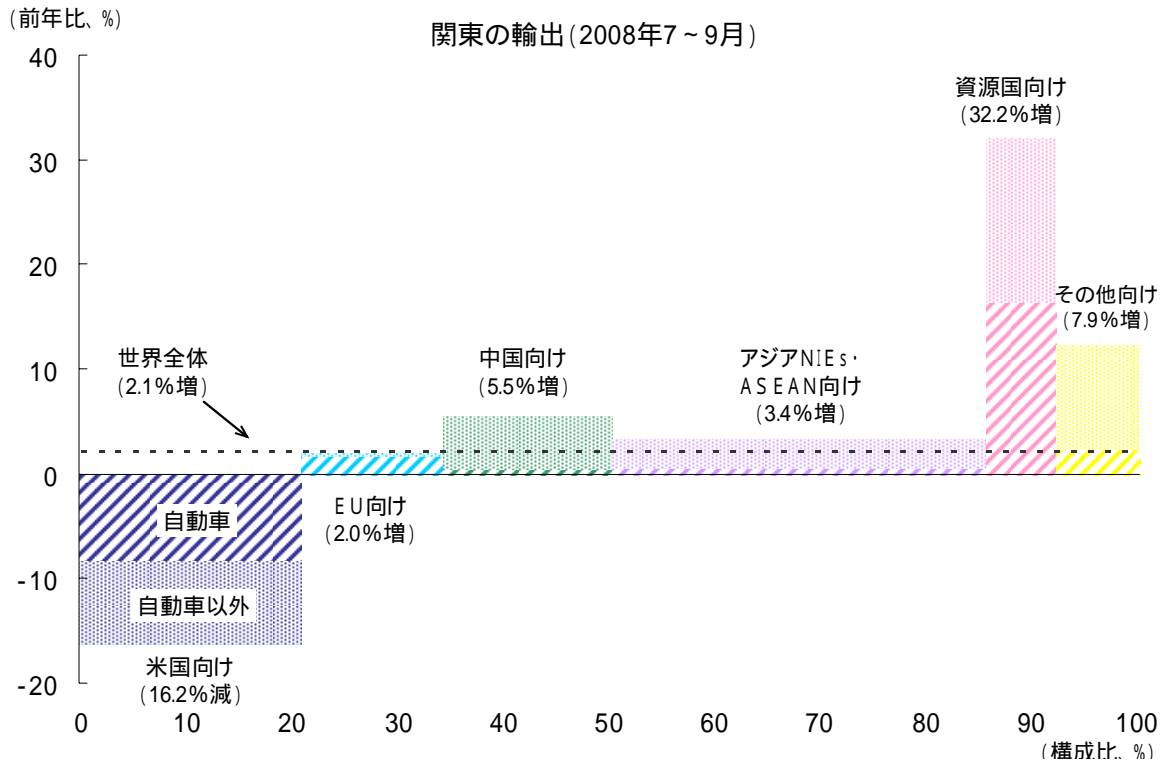
図表4 中部の相手国・地域別の輸出動向



(資料)財務省「貿易統計」



図表5 関東の相手国・地域別の輸出動向



(資料)財務省「貿易統計」

(2) 大型工場立地や都市再開発などに支えられて現状では高い設備投資計画

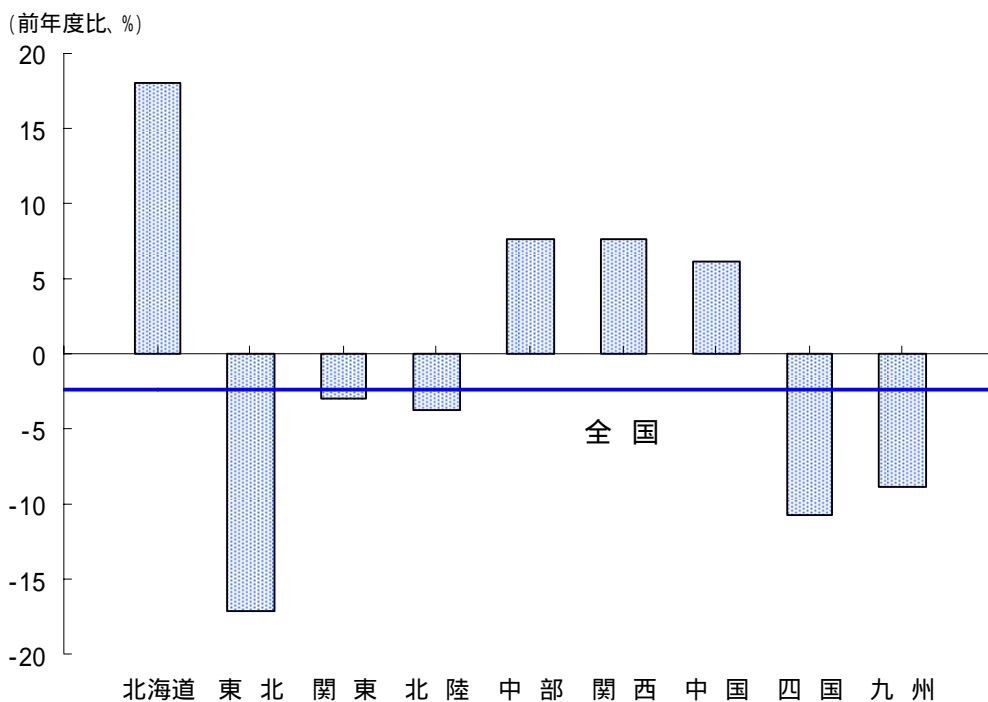
関西では、「失われた10年」と表現される経済の低迷期に企業が取り組んできた事業の再構築や財務体質の強化が、2002年以降の世界経済の拡大による輸出増加という環境好転を受けて一気に結実した結果、製造業の企業収益が急拡大し、設備投資の増加につながってきた。この過程で、予想成長率の上方修正に対応した投資の上積みや景気低迷期に抑制してきた更新投資の実施などによって、設備投資の増勢がさらに強まったと考えられる。

また、かつては他の地域に比べて取り組みが積極的とは言いにくかった関西の自治体による企業誘致が、最近になって強化されてきたことも、工場立地回復の一助になったとみられる。

また、非製造業でも、製造業先導で関西の景気が徐々に本格的な拡大を遂げてきたことや、金融緩和が持続してきたこと、都心や郊外で地区間の集客競争を勝ち抜こうと再開発ブームが起きたことなどから、設備投資が増加基調となった。

この結果、最近の関西の設備投資計画は全国に比べて強めの数字となっている(図表6)。

図表6 全国に比べてまだ強い関西の設備投資計画(全産業、2008年度計画)



(資料)内閣府・財務省および同財務(支)局・財務事務所「法人企業景気予測調査」、  
内閣府「県民経済計算年報」

(注) 関東は1都6県と甲信越。九州は景気予測調査の北九州、南九州、沖縄を、2005年度の県民経済計算の設備投資額で加重平均。

### 3. 地域間取引を通じて吹き込む寒気

#### (1) 地域経済においては地域間取引のウェートが大きい

日本経済、関西経済ともに、景気拡大局面においては輸出と設備投資が成長の2大牽引役であったが、関西以外の地域では輸出と設備投資が一足速く落ち込んでいるところもある。一方、関西では、既にみたように、これまでのところ輸出、設備投資が他の地域に比べて堅調であった。このため関西では、こうした下支え要因によって景気減速の程度が他地域に比べて緩やかになる可能性も期待されていた。

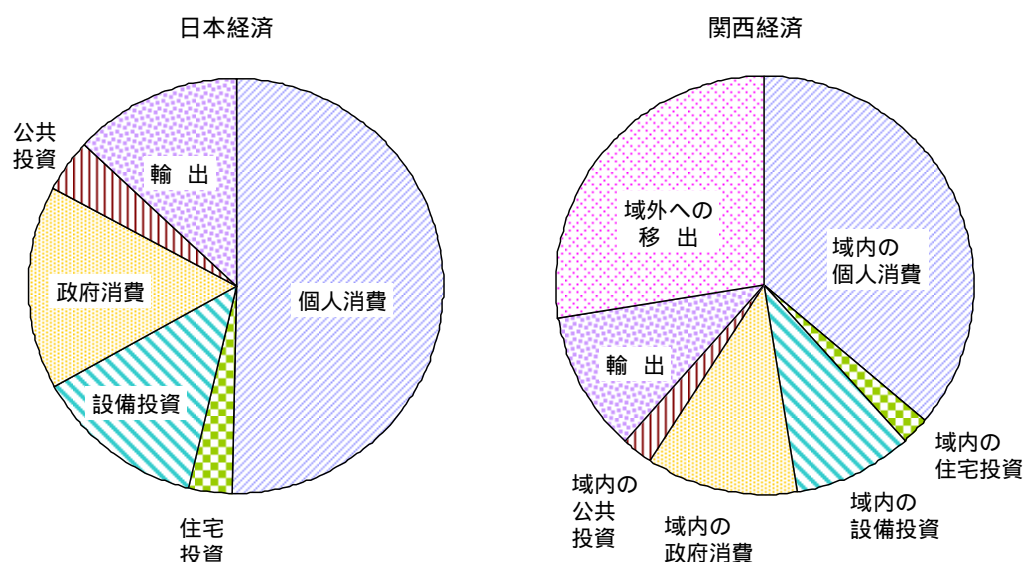
しかし、世界経済混乱の影響をより強く受けている他地域との地域間取引(移出)が落ち込むという要因を考慮すると、その経路を通じて「寒気」が流れ込んで来るため、たとえ関西の輸出や設備投資が現状では堅調であっても、結局は関西経済も勢いを減じていくと考えられる。

以下では、そうしたメカニズムについて詳しく検討する。

地域経済では、個人消費や設備投資、輸出など国全体のGDP(国内総生産)を考える場合の需要の他に、国内の地域間の経済取引(移出入)の動向も重要である。これは、地域ごとの経済をみる場合には、地域間取引(移出入)が対外取引(輸出入)に類する需要動向となるためである。

名目総需要(在庫投資と域内移出入を除く)の内訳(2005年度)を日本経済と関西経済で比較してみると、日本経済では個人消費50.4%、政府消費15.9%、設備投資13.4%、輸出13.1%といった構成であるが、関西経済では個人消費(域内)36.1%、域外への移出27.5%、政府消費(域内)13.7%、輸出12.6%、設備投資(域内)10.6%などとなっており、移出が大きなウェートを占めている(図表7)。

図表7 関西経済で大きなウェートを占めている移出



(資料)内閣府「国民経済計算年報」「県民経済計算年報」、経済産業省近畿経済産業局「近畿地域産業連関表」

(注1)2005年度

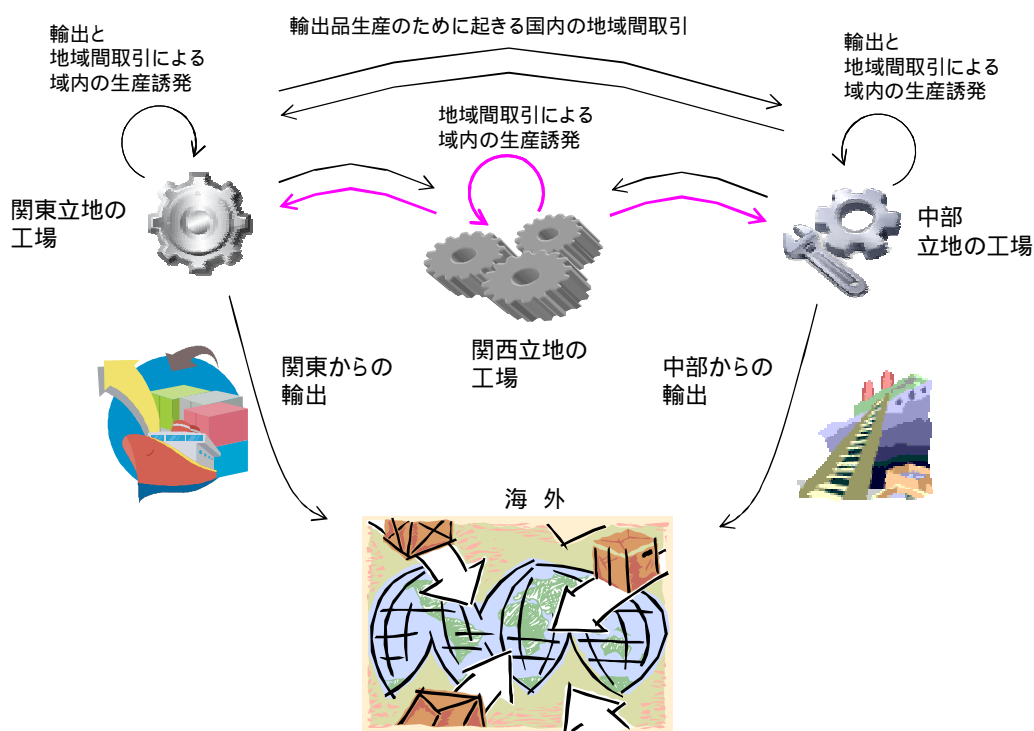
(注2)関西の域外への移出は推計

移出の動向は域外の個人消費や設備投資、輸出などに左右されるため、たとえ関西の域内需要が堅調であっても、関西以外の地域で需要が落ち込むと、関西からのその地域への移出の減少を通じて関西の景気に影響が及ぶことになる。

(2) 他地域での輸出落ち込みが関西経済に及ぼす影響

最初に輸出についてみると、最近は大変動が大きい上に、輸出相手先(国・経済圏など)の構成が地域ごとに大きく異なっている。しかし、仮に関西からの直接的な輸出が少ない相手先であっても、その相手先に多くの金額を輸出している他の地域に対して、関西から輸出品生産用の中間製品、部品、材料などが多く供給されていれば、影響は関西からの直接的な輸出によるものだけにとどまらないことになる(図表8)。

図表8 他地域の輸出が関西の製造業に影響を及ぼす構図



このように、単に地域ごとの輸出動向をみるだけでは、地域間の波及効果を含めた影響の全容は把握できない。

以下では、他の地域の輸出動向によって関西経済が影響を受ける様子を明らかにするために、関西の輸出は減少せず他の地域の輸出だけが落ち込む場合を想定して、関西の製造業の出荷額・生産額への影響<sup>8</sup>を試算してみる。

<sup>8</sup> 試算では在庫を考慮せずに、出荷額、生産額は同額と考える。また生産額はG R Pのような付加価値ベースではなく、中間投入を含む産出ベースである。

まず、米国向けの実質輸出が関西<sup>9</sup>以外で 10%減少する場合を考えてみると、関西以外から輸出される財を他の地域で生産するためには、中間製品、部品、材料などの一部を関西からの出荷に依存する必要があることや、それらのお荷品に関連して関西でさらに生産波及が起きることから、関西以外の輸出減少であっても関西の製造業のお荷額・生産額は 0.27%減少する(図表 9)。このうち中部の米国向け輸出減少によるもの(寄与度)がマイナス 0.12%、関東の輸出減少によるものが同 0.10%で、残りは他の地域の輸出減少によるものとなる。

同様に EU 向けの実質輸出が関西以外で 10%減少すると、関西の製造業のお荷額・生産額は 0.15%減少する(図表 10)。このうち関東の米国向け輸出減少によるものがマイナス 0.06%、中部の輸出減少によるものが同 0.05%で、残りは他の地域の輸出減少によるものとなる。

欧米先進国向け以外の輸出について試算してみると、関西以外の地域で中国向けの実質輸出が 10%減少すると、関西の製造業のお荷額・生産額は 0.15%減少する(図表 11)。このうち関東の中国向け輸出減少によるものがマイナス 0.06%、中部の輸出減少によるものが同 0.04%で、残りは他の地域の輸出減少によるものとなる。

関西は欧米向けよりも中国をはじめアジア向けの輸出の構成比が高いため、関西自身の輸出が減るのであれば欧米向けよりもアジア向けによる影響の方が当然大きくなるが、他の地域の輸出を通じた影響部分を比較すれば、米国向けの方が中国向けよりも大きく、また EU 向けも中国向けとほぼ同程度である。

図表 9 他地域の米国向け輸出減少による影響

(単位: %)

他地域からの影響計	0.27
中部から	0.12
関東から	0.10
他の地域から	0.05

(資料)財務省「貿易統計」、総務省「産業連関表」、  
経済産業省「工業統計」「簡易延長産業連関表」、  
「(各)地域産業連関表」

(注)影響は2007年の製造品お荷額に対する比率

図表 10 他地域の EU 向け輸出減少による影響

(単位: %)

他地域からの影響計	0.15
関東から	0.06
中部から	0.05
他の地域から	0.04

(資料)財務省「貿易統計」、総務省「産業連関表」、  
経済産業省「工業統計」「簡易延長産業連関表」、  
「(各)地域産業連関表」

(注)影響は2007年の製造品お荷額に対する比率

図表 11 他地域の中国向け輸出減少による影響

(単位: %)

他地域からの影響計	0.15
関東から	0.06
中部から	0.04
他の地域から	0.04

(資料)財務省「貿易統計」、総務省「産業連関表」、  
経済産業省「工業統計」「簡易延長産業連関表」、  
「(各)地域産業連関表」

(注)影響は2007年の製造品お荷額に対する比率

<sup>9</sup> 以下、この関連の試算で引用する関西の数値は福井を含む 2 府 5 県、関東は静岡、新潟、長野、山梨を含む 1 都 10 県、中部は富山、石川を含み静岡を除く 5 県とする。

次にアジアNIEs・ASEAN向けの場合、関西以外の地域の実質輸出減少（マイナス10%）によって、関西の製造業の出荷額・生産額は0.32%減少する（図表12）。このうち関東による寄与度は0.15%減、中部は0.07%減、中国と九州がそれぞれ0.04%減で、残りは他の地域の輸出減少によるものとなる。欧米先進国向けは関東と中部からの輸出の割合が大きいため、関西への影響も関東、中部を通じたものが中心となるが、アジアNIEs・ASEAN向けの場合は特定の地域への偏在度が相対的に小さい。

最後に資源国向け<sup>10</sup>については、関西以外の地域で実質輸出が10%減少すると、関西の製造業の出荷額・生産額は0.13%減少する（図表13）。このうち中部の資源国向け輸出減少によるものが0.06%減、関東の輸出減少によるものが0.04%減で、残りは他の地域の輸出減少によるものとなる。

資源国向けの場合、輸出減少率が他の輸出先の場合と同じ（当試算ではマイナス10%）であれば影響が突出することはないが、資源国はこれまで原油やその他の鉱産物、穀物などの価格高騰によって好況が続き、わが国からの輸出も高い伸び率となっていただけに、資源価格の急落と世界的な景気停滞によって資源国経済の落ち込みが激しくなれば、輸出の減少率も大幅になり、関西への影響が増幅されるおそれがある。

米国、EU、中国、アジアNIEs・ASEAN、資源国について、関西以外の地域での輸出減少（一律10%減）による関西の製造業の出荷額・生産額への影響を合算すると

図表12 他地域のアジアNIEs・ASEAN向け輸出減少による影響

(単位: %)

他地域からの影響計	0.32
関東から	0.15
中部から	0.07
中国から	0.04
九州から	0.04
他の地域から	0.02

(資料) 財務省「貿易統計」、総務省「産業連関表」、経済産業省「工業統計」「簡易延長産業連関表」「(各)地域産業連関表」

(注) 影響は2007年の製造品出荷額に対する比率

図表13 他地域の資源国向け輸出減少による影響

(単位: %)

他地域からの影響計	0.13
中部から	0.06
関東から	0.04
他の地域から	0.03

(資料) 財務省「貿易統計」、総務省「産業連関表」、経済産業省「工業統計」「簡易延長産業連関表」「(各)地域産業連関表」

(注) 影響は2007年の製造品出荷額に対する比率

図表14 他地域の輸出減少による影響

(単位: %)

他地域からの影響計	1.02
関東から	0.40
中部から	0.35
中国から	0.13
九州から	0.09
他の地域から	0.05

(資料) 財務省「貿易統計」、総務省「産業連関表」、経済産業省「工業統計」「簡易延長産業連関表」「(各)地域産業連関表」

(注) 影響は2007年の製造品出荷額に対する比率

<sup>10</sup> 資源国は中東、ロシア、オーストラリア、カナダ、ブラジルの合計とした。

1.02%の減少となる(図表 14)。このうち関東の輸出減少による影響(寄与度)がマイナス 0.40%、中部による影響がマイナス 0.35%で、その他の地域は中国マイナス 0.13%、九州マイナス 0.09%などである。

実際には関西からの輸出が減少せずに他の地域だけで減少するということは考えにくい、こうした試算から、たとえ関西では輸出が堅調であっても、他の地域で輸出が減少すれば、関西の製造業も影響は避けられないことがわかる。

### (3) 他地域での設備投資落ち込みが関西経済に及ぼす影響

同様のメカニズムは設備投資についても働く。関西の設備投資計画は比較的高めの数字となっているが、他の地域では既に前年比減少の計画となっている所も多い。中部は関西と並んで設備投資計画が比較的高いが、最近の経済情勢の激変がとりわけ世界の自動車市場に逆風となっているため、経済・産業の中で輸送機械の占める割合が大きい中部では投資計画の見直しが急速に進む可能性がある。

企業の経営環境が急激に悪化している最近の情勢を考えれば、関西の設備投資も今後その影響を受けると考えるのが自然であるが、以下では、仮に関西の設備投資が堅調を保っても、他の地域で設備投資が減少すれば関西経済に影響が生じることを示すために、他の地域の設備投資だけが減少する場合について試算してみる。

設備投資や個人消費のような国内需要の場合には、関西でも関西以外の地域でも、前述した輸出よりも地域間取引への依存度が高いために、他の地域で起きる需要減少の影響はより大きくなる。

実質設備投資が関西以外で 10%減少する場合を考えてみると、関西以外で実施される設備投資であっても、その構成目の一部が関西から供給されることや、設備投資に伴って他の地域で波及的に需要が拡大する財・サービスの一部を関西からの供給に依存する必要があること、それらの財・サービスの供給を実現するために関西でさらに生産波及が起きることから、関西以外の設備投資減少であっても関西の製造業の出荷額・生産額は 1.72%減少する(図表 15)。このうち関東の設備投資減少によるものが 0.69%減、中部によるものが 0.44%減、中国によるものが 0.19%減、九州によるものが 0.18%減で、残りは他の地域の設備投資減少によるものとなる。

図表 15 他地域の設備投資減少による影響

(単位: %)

他地域からの影響計	1.72
関東から	0.69
中部から	0.44
中国から	0.19
九州から	0.18
他の地域から	0.22

(資料)内閣府「県民経済計算年報」、総務省「産業連関表」  
経済産業省「工業統計」簡易延長産業連関表  
「(各)地域産業連関表」

(注) 影響は2007年の製造品出荷額に対する比率

以上のように、たとえ関西の輸出や設備投資が堅調であっても、他の地域で減少すれば、地域間取引を通じて他の地域から関西に「寒気」が流れ込んで来るため、その影響で関西の企業業績や雇用・賃金が悪化し、関西の設備投資や個人消費に調整要因が生じることになる。



#### 4 . 関西の輸出を支えてきたアジア向けにも伸び始めた世界的な金融・経済混乱の影

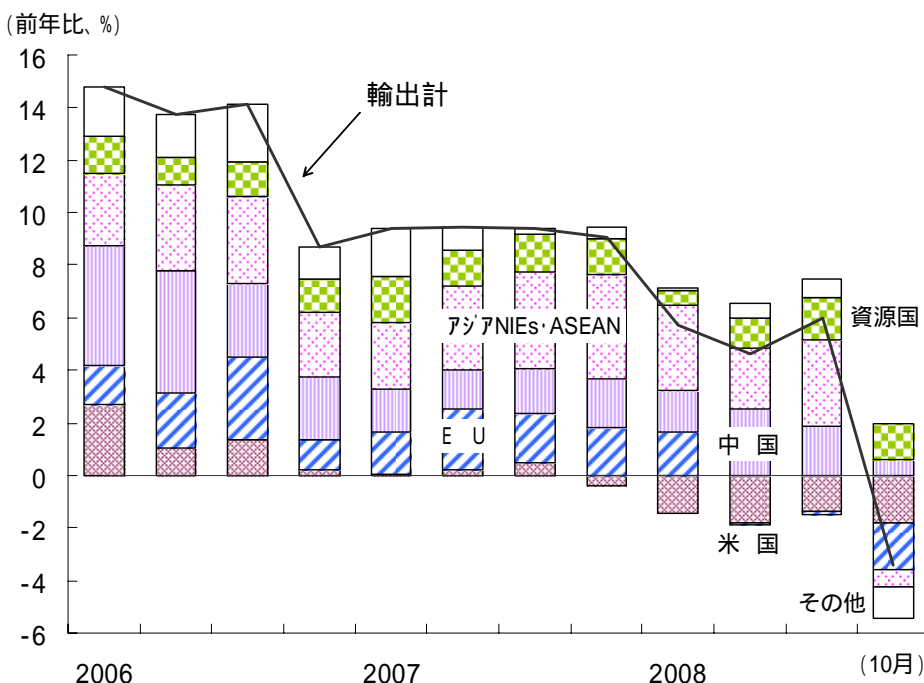
関西の輸出は、その貿易構造によって、2008 年度上期までサブプライムローン問題の影響が相対的に小さかったが、9月の「リーマン・ショック」によって世界的に資金の流れが一気に滞り、金融から実体経済へのマイナスの影響の波及が加速する事態となったために、その影響が徐々に拡大してきている。

関西<sup>11</sup>の10月の輸出は2002年2月以来6年8か月ぶりに前年比減少となり、米国、EUだけでなくアジアNIEs・ASEAN向けもマイナスとなった(図表16)。主要国・地域別で輸出増加に寄与しているのは中国と資源国向けだけとなり、中国向けの寄与度も以前に比べて小幅になってきている。

増加寄与度が最も大きいのは資源国向けであるが、原油をはじめ資源価格が大幅に低下していることから、資源国経済も今後は減速すると見込まれ、資源国向け輸出が高い伸びを続けることは難しいとみられる。

なお、資源国向け輸出が大きいのは関西よりも中部であり、とりわけ自動車は欧米向けが落ち込む中で資源国向けは大幅な増加となっていたため、今後資源国経済に停滞色が濃くなる場合には、直接的な影響は中部により強く表れるとみられる(前掲図表2)。

図表16 関西の輸出に見え始めた変調



(資料)財務省「貿易統計」、大阪税関「近畿圏貿易概況」

<sup>11</sup> この関西は2府4県。



他地域での輸出減少が地域間取引を通じて関西に及んで来る影響においては、他地域で欧米先進国向けの輸出割合が高いために、関西における輸出先構成比から類推して考えるよりも、欧米先進国向け輸出減少の影響が大きかったが、関西自身の輸出が減少する場合には、おおむね関西における輸出先構成比に沿った影響の大小となる<sup>12</sup>。

これは他地域で輸出が減少した場合に他地域自身に生じる影響においても同様であり、各地域における輸出先構成比の大小が、それぞれの地域の製造業の出荷額・生産額に対する影響の大小となって表れる。

実質輸出が10%減少する場合の製造業の出荷額・生産額に対する影響は、関西<sup>13</sup>ではアジアNIEs・ASEAN向けが1.26%減と最も大きく、以下、中国向け(0.62%減)、EU向け(0.46%減)、米国向け(0.46%減)、資源国向け(0.22%減)となる(図表17)。

一方、中部では、米国向けが1.08%減と最も大きく、以下、資源国向け(0.61%減)、アジアNIEs・ASEAN向け(0.52%減)、EU向け(0.48%減)、中国向け(0.33%減)である。また、関東では、アジアNIEs・ASEAN向けが1.26%減と最も大きく、以下、米国向け(0.69%減)、EU向け(0.47%減)、中国向け(0.44%減)、資源国向け(0.24%減)である。

図表17 関西自身の輸出減少による影響

(単位: %)

	関西	(参考)中部	(参考)関東
米国向け	0.46	1.08	0.69
EU向け	0.46	0.48	0.47
中国向け	0.62	0.33	0.44
アジアNIEs・ASEAN向け	1.26	0.52	1.04
資源国向け	0.22	0.61	0.24

(資料)財務省「貿易統計」、総務省「産業連関表」、  
経済産業省「工業統計」「簡易延長産業連関表」「(各)地域産業連関表」

(注)影響は2007年の製造品出荷額に対する比率

## 5. 経営環境の急激な悪化で関西の設備投資も調整局面へ

関西では、製造業による大型工場建設や非製造業による都市再開発などに支えられて、現時点で公表されている各種の設備投資計画調査では他の地域のような投資の落ち込みは見られない。ただし、そうした調査が行われた時期の後に「リーマン・ショック」が起き、海外経済は混乱の度を増しており、経営環境の悪化を受けて業績見通しを下方修正する企業も相次いでいる。

<sup>12</sup> 実際には、単純に輸出先構成比の大小だけで試算結果が決まるわけではなく、それぞれの輸出先に対する商品構成比も試算結果に影響することになるが、「おおむね輸出先構成比に沿った」という言い方は間違いではない。

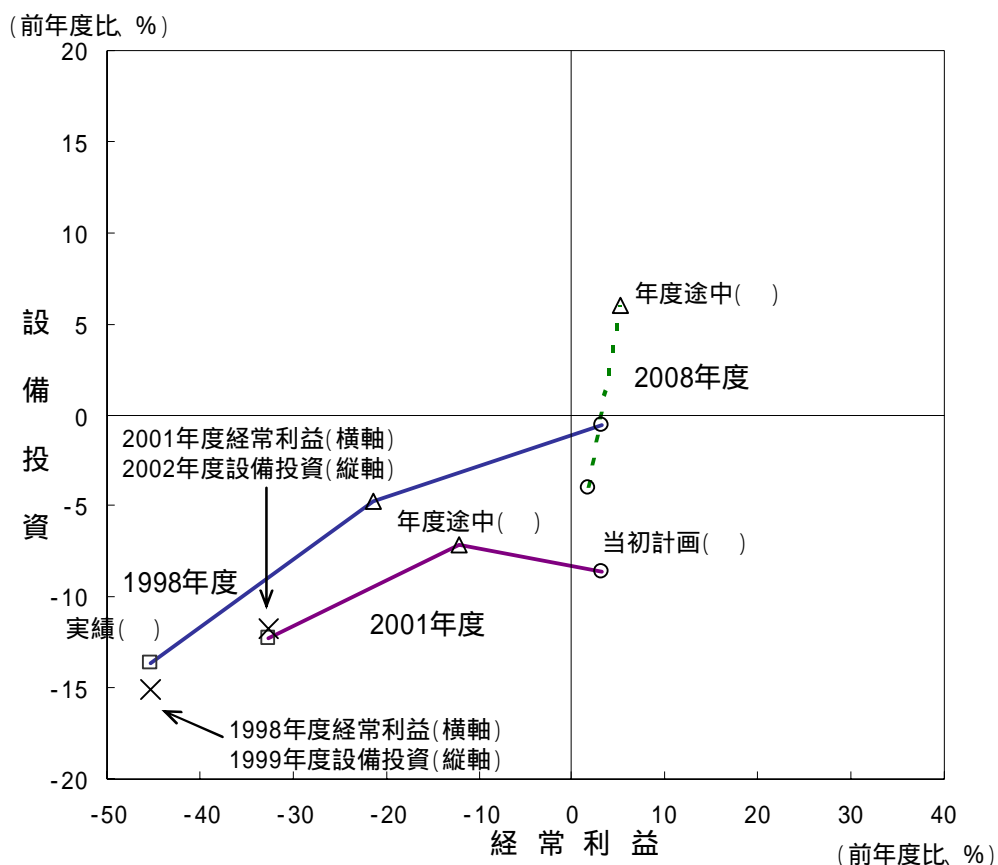
<sup>13</sup> この試算における各地域の定義は脚注9に同じ。

大企業の設備投資には、着工から完成まで長い期間を要する大型投資もあるため、進行中の投資の下支え効果によって企業収益の悪化から設備投資全体の調整局面入りまでタイムラグが生じるとしても、これまでの積極的な投資姿勢から抑制方向に舵が切られることは避けられないとみられる。

アジア通貨危機、ITブーム崩壊の影響が顕著になった1998年度、2001年度の関西の企業収益と設備投資の動向をみると、輸出の減少などを受けて企業収益が悪化し、設備投資計画が下方修正されていく様子が見て取れる(図表18)。

また1999、2002年度の設備投資にも、その前年度の1998、2001年度の企業収益悪化の影響が及んでいる様子が示唆される。図表18にはプロットされていないが、1999、2002年度の経常利益は前年度比2桁の増益であった。しかし、前年度からの投資調整の動きが続き、設備投資が増加に転じたのはその翌年度の2000、2003年度であった。

図表18 アジア通貨危機、ITブーム崩壊当時の関西の企業収益と設備投資の動向



(資料)日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査結果(近畿地区)」

(注1)製造業の収益予想と設備投資計画の変化:当初(3月調査): 年度途中(9月調査):  
実績:

(注2)翌年度の設備投資(実績): x

2008年度は、1998、2001年度と比べると、年度途中の時点ではまだ企業収益、設備投資ともに堅調に推移しており、調整の前段階にある。調整に向けた階段をどこまで上っているかに差があるため、2008年度の設備投資は1998、2001年度ほど落ち込みが進まないとしても、2009年度になれば、調整色が濃くなるとみられる。また、1999、2002年度の例に従えば、2010年度も設備投資の調整が続く可能性がある。

他地域での設備投資減少が地域間取引を通じて関西の製造業の出荷額・生産額に及ぼす影響は既に示した通りであるが、関西で地域内の実質設備投資が10%減少すると関西の製造業の出荷額・生産額にどの程度影響が出るかを試算してみると、マイナス0.50%となる。

また、同様の試算（各地域内の設備投資減少が地域内の製造業の出荷額・生産額に及ぼす影響）を関東と中部について行ってみると、関東ではマイナス1.10%、中部ではマイナス0.48%となる。

設備投資の場合、輸出に比べて建設や対事業所サービスなど非製造業に対する影響も大きいため、製造業の出荷額・生産額（中間投入を含む産出ベース）ではなく、全産業の域内生産額（中間投入を除く付加価値出ベース）と対比してみると関西の影響はマイナス1.31%である<sup>14</sup>。また、同様の試算を関東と中部について行ってみると、関東ではマイナス1.82%、中部ではマイナス1.54%となる<sup>15</sup>。

---

<sup>14</sup> 製造業の出荷額・生産額と対比させた場合に比べて数値が大きくなる要因としては、非製造業では製造業ほど地域間取引が発生しないため、関西での需要減少が関西の非製造業に影響を及ぼしやすいこと（他方、製造業では、関西での需要減少が関西以外の製造業への影響となる部分も大きいため、関西の製造業に限定した影響は相対的に小さくなる）製造業の出荷額・生産額との対比では、中間投入を含む産出ベースの影響額を同じ産出ベースの出荷額・生産額と比較することになるが、全産業の域内生産額との対比では、中間投入を含む産出ベースの影響額を、中間投入を除く付加価値ベースの域内生産額と比較することになること、による。

<sup>15</sup> 試算値で関東のマイナスが大きくなるのは、試算を行う際に採用している地域区分（当センターで標準的に利用している1都6県に加えて甲信越と静岡）が統計上の理由により広いために、地域内に多くの生産拠点が含まれることになり、地域内の設備投資需要を自給できる割合が関西や中部に比べて高くなることから、その分、地域内の設備投資減少が域内に与える影響も大きくなる結果とみられる。

## 6. 家計の名目所得は減少傾向だが 2009 年度は実質で持ち直し

関西の実質雇用者報酬（総額）は、一人当たり名目賃金が中小企業での業績伸び悩みによる賃金低下や大企業での賞与増額の鈍化などから 2007 年 7～9 月から減少に転じ、物価（個人消費デフレータ）も原燃料コスト上昇の価格転嫁進行によって 2008 年 1～3 月から上昇に転じて実質所得を押し下げる方向に変わるなど徐々に逆風が強まっていたが、雇用者数増加による押し上げ効果が大きかったために、2008 年 4～6 月まで大幅な減少は起きず、増勢鈍化程度にとどまっていた（図表 19）。

しかし、2008 年 7～9 月には一人当たり名目賃金減少、物価上昇が更に大きくなり、雇用者数も減少となったために、実質雇用者報酬の減少が顕著となった。

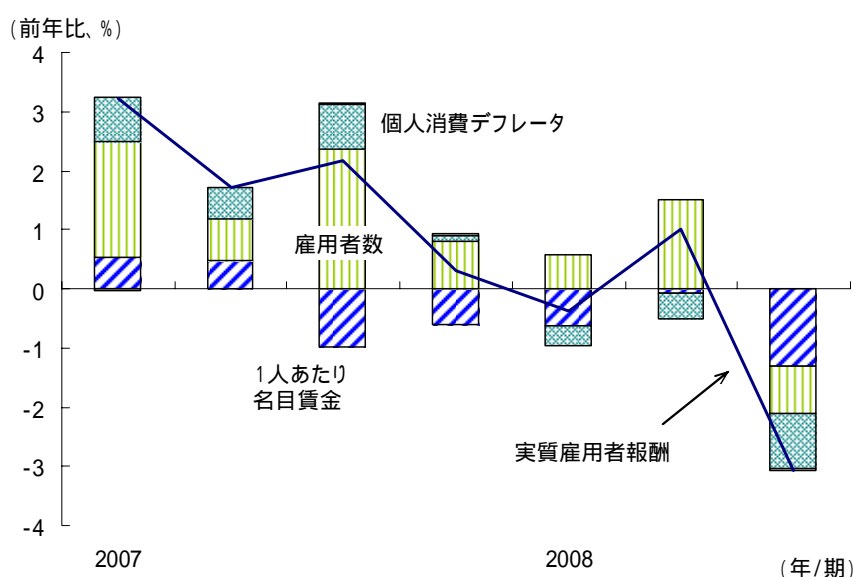
実質雇用者報酬の変動要因のうち一人当たり名目賃金と雇用者数については、世界経済の持ち直しなど関西経済回復の環境が整って景気が上向きに転じるまでは減少基調が続くとみられ、2009 年度は実質雇用者報酬を押し下げる方向に働くとみられる。

一方、物価は 2009 年度には低下し、実質雇用者報酬を押し上げる方向に変わるとみられる。

個人消費デフレータは、2008 年 7～9 月の段階では前年比上昇率が拡大して実質雇用者報酬に対するマイナス方向への寄与を強める結果となった。これは、原燃料コストを川上で左右する原油や農産物などの市場価格は最近になって低下しているが、家計が購入する消費財では、過去数年間にわたる原燃料コストの上昇が多くの加工・流通段階でタイムラグを伴いつつ転嫁されて現在の物価上昇として表れているためである。

消費財では、過去の原燃料コスト上昇の転嫁が一巡し、替わって最近の市場価格低下の影響が浸透することによって物価下落となって表れるまでにタイムラグが生じるが、今後は上昇鈍化、下落へと流れが変わり、2009 年度平均の個人消費デフレータは前年比マイナスになるとみられる。原燃料コスト低下要因だけでなく、消費市場における需給緩和下で販売促進をはかる値下げや「円高還元」なども物価下落を後押しする。

図表 19 関西の実質雇用者報酬減少が顕著に



(資料) 関西各府県「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」、内閣府「四半期別 GDP 速報」  
 (注) 関西の四半期別個人消費デフレータが存在しないため、実質化には便宜的に全国の四半期別個人消費デフレータ(連鎖方式)を利用している

家計部門全体に目を向ければ、雇用者を含む就業者は、物価下落の反面で名目所得の伸び悩みや減少にも直面するため、総合的には実質所得の増加が限られてしまうが、景気による名目所得の変動が小さい年金生活世帯にとっては、物価上昇・低下がほぼそのまま実質所得の減少・増加につながるため、2008年度のように物価が上昇すると消費を抑制せざるを得なくなる一方、物価が下落すれば所得の使い出が大きくなる。このため、家計部門全体で考えれば、物価下落の効果は雇用者だけを想定する場合より大きいと考えられる。

また、今後は生活支援定額給付金（以下、定額給付金）の実施が予定されている。定額給付金は、景気浮揚策と位置づけるのであれば、短期的には実施期間中のプラス効果、中長期的には政策実施後の持続的成長力押し上げ効果などの点で最も有効なのか議論の余地が残るとみられるが、2008年10月30日の「新たな経済対策に関する政府・与党会議、経済対策閣僚会議合同会議」においては「生活者の不安にきめ細かく対処するため、家計への緊急支援」と説明されている。

定額給付金は2008年度内の支給開始を目指しているが、対象全世帯に支給が行き渡り、更に消費支出に回るのは2009年度になるとみられる。

定額給付金（1人12,000円）は、納税者への減税と異なり非納税者にも支給されること、65歳以上と18歳以下の住民には1人あたり8,000円が加算されることから、全国における所得構成比が低い地域では所得対比より大きな割合で定額給付金が支給されること、65歳以上人口の割合が高い地域では全年齢人口対比より大きな割合で定額給付金が支給されることとなり、地方で所得押し上げ効果が大きくなると考えられる。

定額給付金により、地方の家計部門の可処分所得が0.70%押し上げられるとみられるのに対して、全国における所得構成が高く、19～64歳の人口の割合も高い関東の家計部門では、押し上げ効果は0.54%とみられる（図表20）。また中部は0.60%、関西は0.63%と見込まれる。

図表20 定額給付金による可処分所得押し上げ  
(単位: %)

全 国	0.62	(0.67)
関 東	0.54	(0.59)
関 西	0.63	(0.68)
中 部	0.60	(0.64)
その他の地方	0.70	(0.76)

(資料)内閣府「国民経済計算年報」、「県民経済計算年報」、総務省「住民基本台帳に基づく人口」

(注) 2005年度の家計の可処分所得(括弧内は持家の帰属家賃関連の個人企業所得を除く可処分所得)との対比。

こうした可処分所得の増加がどの程度個人消費を押し上げるかは、定額給付金に対する限界消費性向（所得の増減に対する消費支出の増減の割合）の大きさがどうなるかによって変わる。

勤労者1世帯あたりの所得・消費動向をみると、

平均消費性向（所得の水準に対する消費支出の水準の割合）が限界消費性向より高く、所得が高く（低く）なるほど平均消費性向が低く（高く）なる「短期の消費関数（短期で観測される所得と消費支出の関係）」の性質と整合的な数値となっている。また、限界消費性向は（第 階層が異例な値となっているが）所得階層が上になるほど高い傾向がみられる（図表21）。

対象期間においては可処分所得、消費支出ともに減少であったため、所得階層が上になるほど限界消費性向が高いという結果は、所得が多い世帯ほど所得減少に応じて消費支出を減らしたが、所得が

少ない世帯では所得減少の割には消費支出を減らさなかったということの意味する(その分だけ貯蓄に振り向ける金額を減らした<sup>16</sup>ことになる)。この背景としては、所得が少ない世帯では消費支出のうち生活必需品の割合が高いために、支出を減らす余地が相対的に乏しかったという可能性が考えられる。

所得が多い世帯で支出の減少が目立つのは交際費などであり、ここからも減らせるものを減らしたという様子が浮かび上がる。

定額給付金による可処分所得の増加に関して同じような消費・貯蓄行動が起きるとすれば、所得が多い世帯では生活必需品以外のものにより多くを振り向けて、所得増加のうち消費に向かう割合も高くなるのに対して、所得が少ない世帯では、定額給付金が無くても購入したであろう生活必需品への支出に振り替わる部分が大きくなり、所得増加のうち消費に向かう割合は、所得が多い世帯に比べて低くなると見込まれる。

これを裏返せば、従来縮小していた貯蓄に回る割合が、所得が多い世帯に比べて高くなるということであり、将来への備えを厚くする生活防衛的な消費・貯蓄行動とも言える。

地域別の収入別世帯分布に差があるため、定額給付金支給に対する限界消費性向に世帯所得の大小による違いが生じる<sup>17</sup>と想定して試算すると、所得が多い世帯の限界消費性向が関東の押し上げ要因として寄与する一方、所得が少ない世帯の限界消

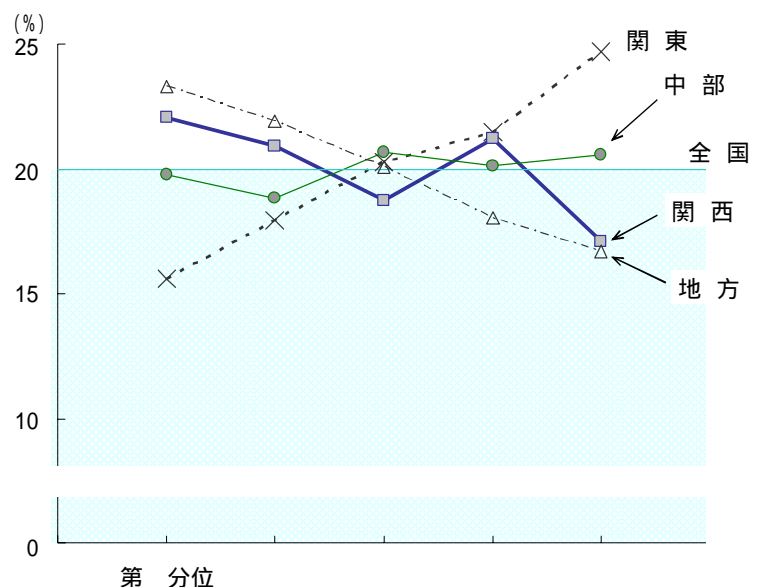
図表 21 年間収入五分位階級別の消費性向

(単位:%)

	平均消費性向	限界消費性向	
			交際費など
勤労者世帯(全国)	73.8	48.1	33.8
第 分位	84.8	32.4	19.1
	77.4	47.2	23.2
	74.0	55.9	28.3
	73.6	38.3	37.9
	67.8	59.7	50.2

(資料)総務省「家計調査」  
 (注1)農林漁家世帯を除く二人以上の世帯のうち勤労者世帯  
 (注2)第 分位(低)から第 分位(高)へ順に年間収入が高い世帯となる  
 (注3)平均消費性向は2003～2007年の可処分所得と消費支出から、限界消費性向とその内訳は2003～2007年および1998～2002年の可処分所得と消費支出から求めた  
 (注4)交際費などは、交際費、こづかい、仕送金の合計で、全世帯の内訳から分解

図表 22 年間収入五分位階級別の世帯分布



(資料)総務省「家計調査」  
 (注1)2007年の二人以上の世帯(農林漁家世帯を含む)の分布  
 (注2)年間収入は調査時点における過去1年間の年収(税込み)  
 (注3)関東は1都6県と山梨・長野、地方は関東、関西、中部以外

<sup>16</sup> 貯蓄に振り向ける金額はプラスであったので、資産残高が減少(または負債残高が増加)したわけではなく、資産残高の増加幅(または負債残高の減少幅)が小さくなったということである。

<sup>17</sup> 図表 20 で限界消費性向が前後の階層からみた傾向と異なっている第 階層については、第 階層、第 階層の平均とした。

費性向が地方の抑制要因として寄与するため、個人消費に対する影響では、可処分所得に対する影響に比べて地域別の差は縮小する（図表 22、図表 23）。また関西の個人消費に対する影響は名目でプラス 0.4%程度と見込まれる。

図表 23 定額給付金による個人消費押し上げ

(単位: %)

全 国	0.38
関 東	0.35
関 西	0.37
中 部	0.36
その他の地方	0.41

(資料) 内閣府「県民経済計算年報」

(注1) 2005年度の名目個人消費との対比

(注2) 全国は県民経済計算の都道府県計に対する数字であり、統計の違いにより、国民経済計算を用いる場合に比べやや大きな値となっている

ただし、定額給付金の効果は、支給されて一定割合が消費支出に回った後は長続きしないとみられる。単年度の措置であるため、個人消費を持続的に増加させることはなく、個人消費の増加を見越して消費関連企業で新たな設備投資が誘発されることも考えにくい。また、給付額の全額が消費支出に回るわけではないことや、景気悪化によって消費関連企業で赤字決算となるところが増えたとみられる状況下では政策実施による税収増加が減殺されると考えられることから、仮に繰り返し実施すれば財政に負担をかけ、言わば将来世代に負債を回して現在の消費支出を増やそうとすることにつながりかねない。

## 7. 調整色が濃くなる 2009 年度の関西経済

以上を踏まえて、2009 年度の関西経済を展望すると、以下の通りである。

### (1) 個人消費

個人消費を巡る状況を見ると、企業収益の悪化や労働需給の軟化を背景に、雇用者報酬は減少傾向となっており、雇用・所得環境は厳しさを増している。

消費者物価についてみると、これまでの物価上昇の主因の一つであったエネルギー関連では、最近の原油価格下落を受けて、加工段階が少ないガソリンなどの石油製品を中心に値下げの動きがみられる。しかし多くの商品では、過去数年間にわたる原燃料コストの上昇が多くの加工・流通段階でタイムラグを伴いつつ転嫁されて現在の物価上昇として表れているため、物価下落までにタイムラグが生じる。このため 2008 年度平均の消費者物価は前年比プラスとなるが、2009 年度には価格低下が進み、前年比マイナスになるとみられる。

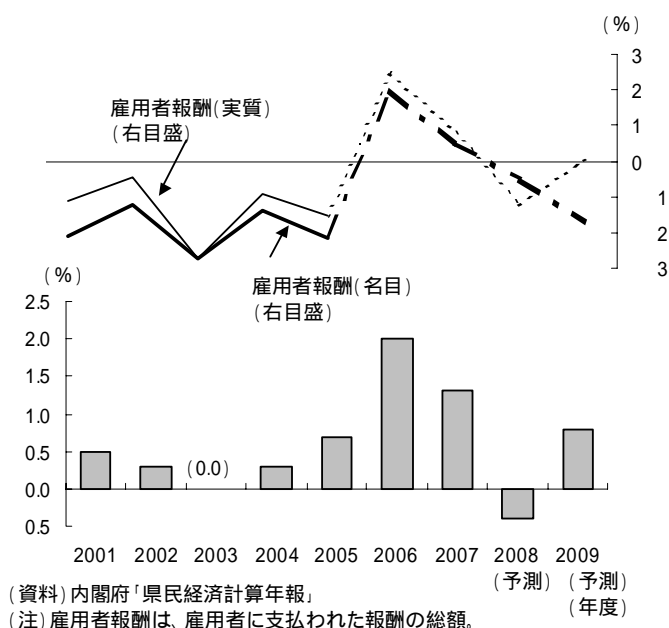
個人消費は、物価下落が名目所得の減少を一部補うため、2009 年度は実質で 0.8% 増と、2008 年度 (0.4% 減) をやや上回る見通しである (図表 24)。

### (2) 設備投資

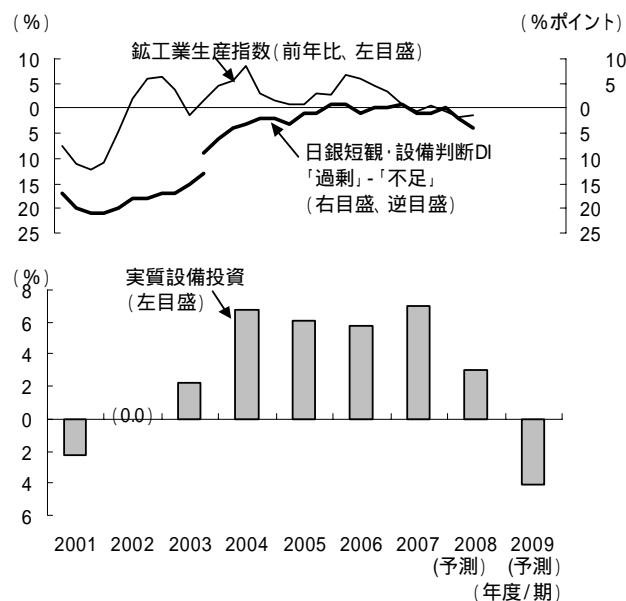
設備投資は、収益環境の悪化に伴う投資姿勢の慎重化が懸念されるが、2008 年度の途中までは、大企業製造業の大型投資案件などにより全国比強めの設備投資計画が維持されてきた。しかし、世界規模で景気が減速し、国内景気も調整色が濃くなってきていることから、今後は中小企業を中心に投資抑制が進むことが見込まれる。

2009 年度は実質 4.1% 減となる見通しである (図表 25)。

図表 24 個人消費と所得の見通し (前年比)



図表 25 設備投資の見通し (前年比)



(資料) 内閣府「県民経済計算年報」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査結果(近畿地区)」



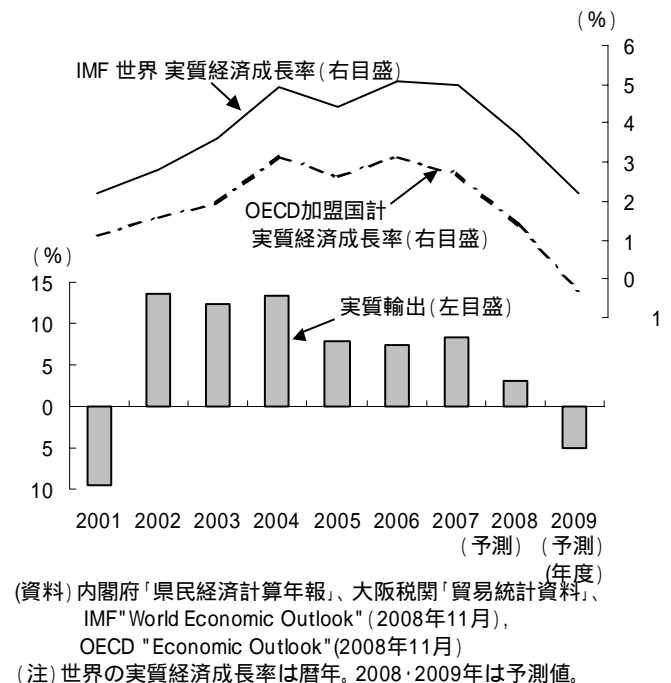
### (3)輸出

米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱は、世界的な広がりをもって实体经济の減速をもたらし、輸出を取り巻く環境は急速に悪化している。2009年度は先進国を中心に世界経済は成長ペースが大きく落ち込み、IMFの見通しによれば2009年の世界経済の成長率は2.2%と、アジア通貨危機時(1998年は2.5%)、ITバブル崩壊時(2001年は2.2%)並みの減速が見込まれている。

関西の輸出は、景気減速が進む米国やEU向けの構成比が全国に比べて低く、相対的に高い成長を続けてきたアジア向けの増加の影響の方が、最近までは強かった。しかし、先進国経済減速の影響がアジア諸国などにも及ぶことは避けられない情勢となっており、関西の輸出の増勢も衰えていくものとみられる。

2009年度は実質5.1%減と前年を下回る見通しである(図表26)。

図表26 輸出の見通し(前年比)

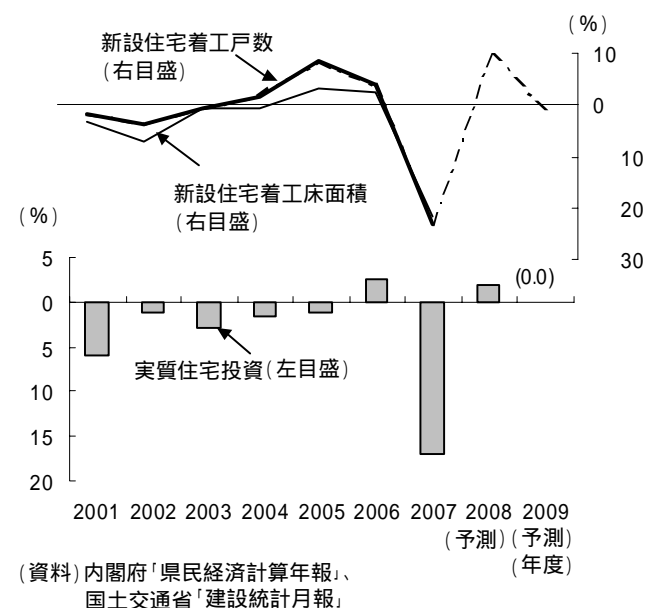


### (4)住宅投資

住宅着工戸数についてみると、2007年6月の改正建築基準法施行の影響は一巡したが、住宅価格の割高感や所得回復期待の弱さなどから、反動増の動きは弱いものとどまっている。雇用所得回復期待の弱い状況は2009年度も持続し、持家の着工戸数の押し下げ要因となるとみられる。また、分譲住宅については、マンションの販売在庫が積み上がっていることや、条件の劣る開発案件に対する資金状況が厳しくなっていることから、事業者が新規着工を抑制すると考えられる。一方、住宅ローン金利の低下が見込まれることや10月の追加経済対策で示された住宅ローン減税の延長・拡充が下支え要因となり、住宅着工戸数が大幅に減少することは避けられるとみられる。

2009年度の住宅投資は実質ベースで0.0%と前年比横ばいとどまる見通しである(図表27)。

図表27 住宅投資の見通し(前年比)



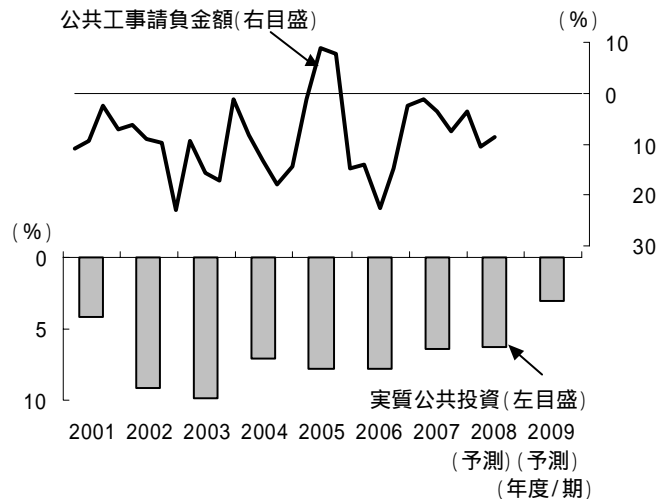
### (5) 公共投資

公共投資についてみると、近年は政府・地方自治体の抑制姿勢が続いている。

景気対策として財政支出拡大を求める声の一部で上がることは考えられるが、関西では地方財政が厳しい状況にあることから、公共投資は基本的には減少基調が続くとみられる。

2009年度は実質で3.0%減の見通しである(図表28)。

図表28 公共投資の見通し(前年比)



(資料) 内閣府「県民経済計算年報」、西日本建設業保証(株)資料

### (6) 実質経済成長率

関西経済は、アジア向け輸出に支えられて輸出の増勢鈍化が全国比緩やかなこと、設備投資が全国と比較すると相対的に堅調であることから、景気は調整色を徐々に濃くしつつも、全国に比べると緩やかな調整になるという期待もあった。

しかし、2009年度には、これまで景気を牽引してきた輸出が、アジア通貨危機、ITバブル崩壊によって大きく減少した1998年度、2001年度以来の前年割れになると見込まれる。また設備投資も、収益環境の悪化から、中小企業を中心に抑制の動きが一層強まると考えられる。

個人消費は、物価下落による実質購買力押し上げがプラス要因となるほか、定額給付金による押し上げ要因も一時的ではあるが加わるため、景気を下支えするが、一人当たり名目賃金や雇用の減少が見込まれる状況であるため、成長を大きく押し上げるには力不足である。

このように成長の牽引役が不在となるため、2009年度の関西の実質経済成長率<sup>18</sup>は、2008年度(0.2%)を下回るマイナス0.8%と見込まれる(図表29、図表30)。

<sup>18</sup> 実質域内総生産(GRP)の前年比増減率。なお国民経済計算のGDPは毎年基準年が更新される連鎖方式のデフレーター(便宜上2000年=100)によって実質化されているが、県民経済計算の支出系列のGRPは2000年固定基準年方式のデフレーター(2000年価格)によって実質化されているため、両者の増減率(成長率)を単に比較して高低を論じることはできない。

図表 29 関西経済の見通し

	(%)		
	2007年度 (実績推計)	2008年度 (予測)	2009年度 (予測)
実質GRP	2.3	0.2	0.8
個人消費	1.3	0.4	0.8
住宅投資	17.0	2.0	0.0
設備投資	7.0	3.0	4.1
在庫投資(寄与度)	0.0	0.0	0.0
政府消費	0.5	0.5	0.5
公共投資	6.4	6.3	3.0
純輸出・純移出(寄与度)	1.4	0.0	0.6
輸出・移出	2.8	0.1	2.8
うち輸出	8.3	3.1	5.1
輸入・移入	0.8	0.1	2.4
うち輸入	1.9	0.5	2.2
名目GRP	1.6	0.4	0.8

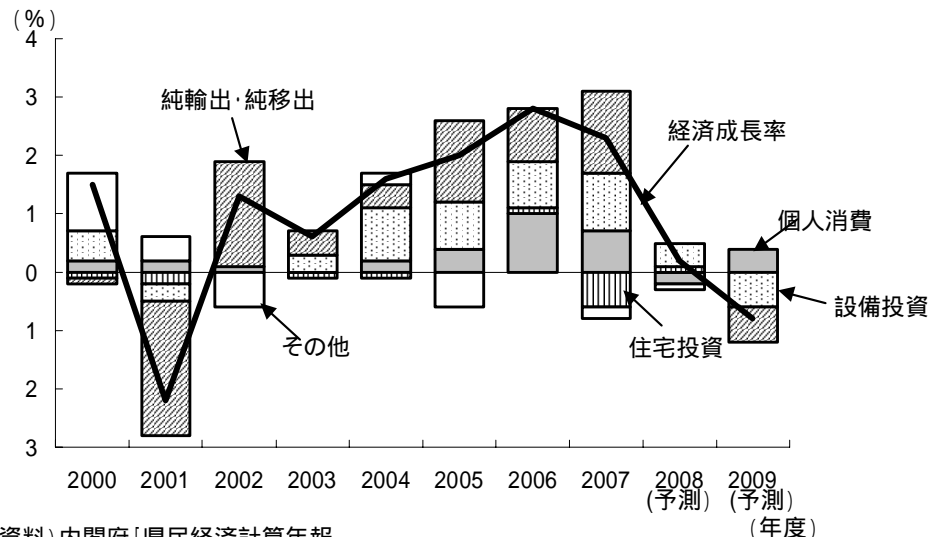
(資料) 内閣府「県民経済計算年報」

(注1) 関西は2府4県(滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山)。

(注2) 本予測のベースとなる県民経済計算の実績公表は2005年度分が最新であり、2007年度は当社による実績推計。輸出・移出、輸入・移入の内訳は当社推計。

(注3) 在庫投資と純輸出・純移出は前年比寄与度。

図表 30 関西の実質経済成長率と寄与度の推移



(資料) 内閣府「県民経済計算年報」

(注) 2006・2007年度は当社による実績推計。

## 8. おわりにかえて

サブプライムローン問題に端を発した金融の混乱が加速し、世界経済への深刻な影響が強く懸念される状況となったため、震源地となった米国や、サブプライムローン関連の金融商品などへの投資やバランスシートの急拡大が裏目に出て金融機関の経営問題が深刻化した欧州にとどまらず、日本やアジア諸国などでも金融機関や市場の安定化策、金利引き下げ、財政面からの景気対策などが次々と打ち出されている。

先進国、新興国が、立場や利害の違いはあっても、協調の道を探りながら世界的な金融・経済危機を乗り越えようという姿勢を示していることは、せめてもの救いと言える。9月の「リーマン・ショック」以後の混乱加速を受けて打ち出された各国の対策によって、直ちに金融・経済危機が解決するほど容易な状況ではないが、対策が順次実行に移され、また今後事態がさらに悪化する懸念が生じた場合には、それに応じて追加的な対策が適切に打たれていけば、2009年度下期には世界経済にも下げ止まりから再浮上を模索する動きが出て来ると期待される。その性格は、政策に支えられた、力強さを欠く回復となるだろうが、累積的な景気の悪化に一旦歯止めをかけることに成功することの意義は大きいとみられる。

そうした条件が整えば、関西の輸出も下げ止まり、景気の調整要因が徐々に弱まっていくと期待されるが、2008年度下期から2009年度上期の経済の落ち込みが急であるとみられること、2009年度下期に下げ止まりの動きが出て来ても、上向きの力は弱いとみられることから、年間の実質経済成長率がプラスに戻るのは2010年度以降と見込まれる。

関西の企業にとっては、しばらく厳しい収益環境が続くことになるが、わが国にもサブプライムローン問題関連の金融面への影響が波及しているとはいえ欧米に比べれば程度は軽く、また一部の新興国で起きているような海外資本の引き揚げにも見舞われていないこと、関西経済の低迷期に企業に取り組んできた事業の再構築や財務内容の改善努力と、2002年以降の景気拡大局面であげた利益によって、関西企業の経営基盤が強化されていること、一時に比べて大幅に通貨価値が上がった円レートの水準は、輸出の価格競争力という側面では不利に働くとしても、国際的な資本取引の上では有利なことから、世界的な規模で経営を展開している関西企業にとっては、国内・海外において必要な企業再編、事業再編を行い、次の成長機会の到来に備える好機とも言える。

以 上